

# 別表 推進事業一覧（2023年度）

区分		1 協働	
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	1-1 協働	1-2 人権
1 直接死を最大限防ぐ	1 巨大地震による住宅・建築物の倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生	地区まちづくり協議会支援事業 提案型共同事業 自治会活動支援事業 コミュニティセンターの消防設備点検の実施	
	2 集中豪雨による浸水、火山噴火、暴風雪、豪雪、大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 提案型協働事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲) コミュニティセンターの消防設備点検の実施(再掲)	
	3 避難行動に必要な情報が適切に住民に提供されないことや情報伝達の不備等による、人的被害の発生	地区まちづくり協議会支援事業 提案型協働事業 自治会活動支援事業 広報たのい発行事業	多文化共生事業
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	4 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 提案型協働事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲)	
	5 長期にわたる孤立集落の発生	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 提案型協働事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲)	
	6 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足並びに警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 提案型協働事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲)	
	7 旅行者を含む帰宅困難者の発生	コミュニティセンターの消防設備点検の実施(再掲)	
	8 地域コミュニティの防災活動、防災教育の不足による被害の拡大	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 提案型協働事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲)	多文化共生事業(再掲) 男女共同参画プランの推進 多文化共生社会推進事業
	9 地域の衛生環境が急激に悪化		
	10 幼児、児童・生徒、高齢者・障害者などに対する適切なサービス提供ができないことによる健康被害等の拡大		
3 必要不可欠な行政機能は確保する	11 町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	地区まちづくりセンター運営事業	
4 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	12 道路・線路等の交通ネットワークが分断・閉塞		
	13 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止及び、情報サービスの機能停止		
5 生活・経済活動を機能不全に陥らせない	14 農業・林業の生産力や企業活動の低下等による、経済活動が停滞する		
	15 ライフライン(電気、ガス、上下水道等)の長期間にわたる機能停止		
	16 食料や日用品、燃料等の物資の安定供給の停滞		
6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	17 ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生		
	18 農地・森林等の荒廃による被害の拡大		
7 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	19 人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等による復旧・復興の大幅な遅れ	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 提案型協働事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲)	
	20 幹線道路の損壊、事業用地の確保等の整備が進まず復興が大幅な遅れ		
	21 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	地区まちづくり協議会支援事業(再掲) 自治会活動支援事業(再掲)	

2 安全・安心		3 都市基盤・環境	
2-1 防災・減災	2-2 生活安全	3-1 土地利用	3-2 道路
建築物の耐震診断・耐震補強等への支援 地域防災力の強化 防災訓練の実施 消防設備の充実		健康で文化的な町営住宅の整備	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業 道路構造物定期点検事業 都市計画道路の見直し検討
地域防災力の強化(再掲) 防災訓練の実施(再掲) 消防設備の充実(再掲) 要配慮者利用施設における避難確保計画策定支援 災害に強い河川・砂防事業 排水路整備事業等への助成事業		健康で文化的な町営住宅の整備(再掲)	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良(再掲) 道路構造物定期点検事業(再掲) 都市計画道路の見直し検討(再掲) 道路除雪対策事業
防災行政無線のデジタル更新 防災行政無線の運営 防災機器等の管理・運営 災害に強い河川・砂防事業(再掲) 要配慮者利用施設における避難確保計画策定支援(再掲) 地域防災力の強化(再掲)	学校防犯体制の強化		
防災備蓄品の整備 要配慮者利用施設における避難確保計画策定支援(再掲) 地域防災力の強化(再掲)			
地域防災力の強化(再掲) 防災訓練の実施(再掲)			幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業(再掲) 道路構造物定期点検事業(再掲)
消防団員の資質の向上 地域防災力の強化(再掲) 要配慮者利用施設における避難確保計画策定支援(再掲)	学校防犯体制の強化(再掲)		
地域防災力の強化(再掲) 防災訓練の実施(再掲) 要配慮者利用施設における避難確保計画策定支援(再掲)			
地域防災力の強化(再掲)			
地域防災計画の見直し 都市機能を集約した快適で安全・安心なまちづくり (都市再生整備計画事業等活用事業) 防災訓練の実施(職員向け)			
排水路整備事業等への助成(再掲)		道路・水路の適正な管理	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業(再掲) 道路構造物定期点検事業(再掲) 都市計画道路の見直し検討(再掲) 道路除雪対策事業(再掲)
防災行政無線のデジタル更新(再掲) 防災行政無線の運営(再掲) 防災機器等の管理・運営(再掲)			
事業者向けBCPの策定支援			幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業(再掲) 道路構造物定期点検事業(再掲) 都市計画道路の見直し検討(再掲)
			幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業(再掲) 道路構造物定期点検事業(再掲) 都市計画道路の見直し検討(再掲)
災害に強い河川・砂防事業(再掲) 排水路整備事業等への助成事業(再掲)			
地域防災力の強化(再掲) 業務継続体制の整備・更新		地籍調査業務	
		地籍調査業務(再掲)	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業(再掲)

# 別表 推進事業一覧 (2022年度)

区分		3 都市基盤・環境	
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	3-3 地域公共交通	3-4 公園
1 直接死を最大限防ぐ	1 巨大地震による住宅・建築物の倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生		朝倉運動公園施設整備事業 利用者の声を生かした公園づくり
	2 集中豪雨による浸水、火山噴火、暴風雪、豪雪、大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生		朝倉運動公園施設整備事業(再掲) 利用者の声を生かした公園づくり(再掲)
	3 避難行動に必要な情報が適切に住民に提供されないことや情報伝達の不備等による、人的被害の発生		
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	4 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止		
	5 長期にわたる孤立集落の発生		
	6 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足並びに警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱		
	7 旅行者を含む帰宅困難者の発生	東海旅客鉄道株式会社への要望活動 駅周辺の整備	朝倉運動公園施設整備事業(再掲) 利用者の声を生かした公園づくり(再掲)
	8 地域コミュニティの防災活動、防災教育の不足による被害の拡大		
	9 地域の衛生環境が急激に悪化		
	10 幼児・児童・生徒、高齢者・障害者などに対する適切なサービス提供ができないことによる健康被害等の拡大	駅周辺の整備(再掲)	
3 必要不可欠な行政機能は確保する	11 町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下		朝倉運動公園施設整備事業(再掲)
4 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	12 道路・線路等の交通ネットワークが分断・閉塞	東海旅客鉄道株式会社への要望活動(再掲) 駅周辺の整備(再掲)	
	13 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止及び、情報サービスの機能停止		
5 生活・経済活動を機能不全に陥らせない	14 農業・林業の生産力や企業活動の低下等による、経済活動が停滞する		
	15 ライフライン(電気、ガス、上下水道等)の長期間にわたる機能停止		
	16 食料や日用品、燃料等の物資の安定供給の停滞		
6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	17 ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生		
	18 農地・森林等の荒廃による被害の拡大		
7 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	19 人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等による復旧・復興の大幅な遅れ		
	20 幹線道路の損壊、事業用地の確保等の整備が進まず復興が大幅な遅れ		
	21 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失		

3 都市基盤・環境			
3-5 空き家等対策	3-6 上水道	3-7 下水道	3-8 環境
空き家対策事業 (空き家対策総合支援事業)			畜場施設の適正管理 クリーンセンターごみ処理施設等の充実 エコパーク施設の運営
		都市下水路の維持管理	畜場施設の適正管理(再掲) クリーンセンターごみ処理施設等の充実(再掲) エコパーク施設の運営(再掲)
	水道施設配水管網の整備・更新 水道基幹施設の充実・強化 上水道施設の維持保全 簡易水道施設の維持保全		
		公共下水道推進事業 浄化センターの維持管理 農業集落排水処理施設の維持管理 浄化槽設置整備事業	クリーンセンターごみ処理施設等の充実(再掲) エコパーク施設の運営(再掲)
			畜場施設の適正管理(再掲) クリーンセンターごみ処理施設等の充実(再掲) エコパーク施設の運営(再掲)
	水道施設配水管網の整備・更新(再掲) 水道基幹施設の充実・強化(再掲) 上水道施設の維持保全(再掲) 簡易水道施設の維持保全(再掲)	公共下水道推進事業(再掲) 浄化センターの維持管理(再掲) 農業集落排水処理施設の維持管理(再掲) 浄化槽設置整備事業(再掲)	
			エコパーク施設の運営(再掲)
空地の適正な管理の促進			

# 別表 推進事業一覧（2022年度）

区分		4 産業・交流		
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	4-1 工業	4-2 商業	
1 直接死を最大限防ぐ	1	巨大地震による住宅・建築物の倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生		移住定住・空き家活用促進事業
	2	集中豪雨による浸水、火山噴火、暴風雪、豪雪、大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生		
	3	避難行動に必要な情報が適切に住民に提供されないことや情報伝達の不備等による、人的被害の発生		
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止		新規商業施設の誘致
	5	長期にわたる孤立集落の発生		
	6	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足並びに警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱		
	7	旅行者を含む帰宅困難者の発生		
	8	地域コミュニティの防災活動、防災教育の不足による被害の拡大		
	9	地域の衛生環境が急激に悪化		
	10	幼児、児童・生徒、高齢者・障害者などに対する適切なサービス提供ができないことによる健康被害等の拡大		
3 必要不可欠な行政機能は確保する	11	町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下		
4 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	12	道路・線路等の交通ネットワークが分断・閉塞		移住定住・空き家活用促進事業(再掲)
	13	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止及び、情報サービスの機能停止		
5 生活・経済活動を機能不全に陥らせない	14	農業・林業の生産力や企業活動の低下等による、経済活動が停滞する	企業誘致の推進 大垣地域経済戦略推進事業	商工会事業への支援事業
	15	ライフライン(電気、ガス、上下水道等)の長期間にわたる機能停止		
	16	食料や日用品、燃料等の物資の安定供給の停滞		新規商業施設の誘致(再掲) 商工会事業への支援事業(再掲)
6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	17	ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生		
	18	農地・森林等の荒廃による被害の拡大		
7 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	19	人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等による復旧・復興の大幅な遅れ	企業誘致の推進(再掲)	商工会事業への支援事業(再掲)
	20	幹線道路の損壊、事業用地の確保等の整備が進まず復興が大幅な遅れ	企業誘致の推進(再掲)	
	21	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失		

4 産業・交流		
4-3 観光	4-4 農業	4-5 林業
	防災ダム施設の維持管理の実施 ため池整備事業 農村婦人の家、転作研修所施設の維持管理の実施	集落センター、林業センター施設の維持管理の実施
	防災ダム施設の維持管理の実施(再掲) ため池整備事業(再掲) 農村婦人の家、転作研修所施設の維持管理の実施(再掲) 農業農村整備事業 ほ場整備事業 中山間地域等直接支払事業 多面的機能支払事業 遊休農地解消自主的再生支援事業	集落センター、林業センター施設の維持管理の実施(再掲) 林業振興事業 一般造林事業 森林経営管理事業
	北部幹線農道整備事業	森林居住環境整備事業
	北部幹線農道整備事業(再掲)	森林居住環境整備事業(再掲)
	北部幹線農道整備事業(再掲)	森林居住環境整備事業(再掲)
観光施設の整備	農村婦人の家、転作研修所施設の維持管理の実施(再掲)	集落センター、林業センター施設の維持管理の実施(再掲)
	北部幹線農道整備事業(再掲)	森林居住環境整備事業(再掲)
	経営構造対策事業 機構集積協力金交付事業 環境保全型農業直接支払事業 新規就農者への支援 遊休農地解消自主的再生支援事業(再掲)	森林とのふれあい環境整備事業(北山山麓千本桜) 林業振興事業(再掲) 一般造林事業(再掲) 森林経営管理事業
	防災ダム施設の維持管理の実施(再掲) ため池整備事業(再掲)	
	有害鳥獣被害防止事業 農業農村整備事業(再掲) ほ場整備事業(再掲) 中山間地域等直接支払事業(再掲) 多面的機能支払事業(再掲) 高性能農業用機械導入事業	森林とのふれあい環境整備事業(北山山麓千本桜)(再掲) 林業振興事業(再掲) 一般造林事業(再掲) 森林居住環境整備事業(再掲) 森林経営管理事業
	農業農村整備事業	林業振興事業

# 別表 推進事業一覧（2022年度）

事前に備えるべき目標	区分		5 福祉・健康	
	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)		5-1 子育て	5-2 高齢福祉
1 直接死を最大限防ぐ	1	巨大地震による住宅・建築物の倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生	児童福祉施設等の管理、維持補修	
	2	集中豪雨による浸水、火山噴火、暴風雪、豪雪、大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生	児童福祉施設等の管理、維持補修(再掲)	
	3	避難行動に必要な情報が適切に住民に提供されないことや情報伝達の不備等による、人的被害の発生	子育て情報発信事業 保育ICTの導入	避難行動要支援者把握事業
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止		
	5	長期にわたる孤立集落の発生		
	6	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足並びに警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱	子育てサポート事業の実施	
	7	旅行者を含む帰宅困難者の発生	児童福祉施設等の管理、維持補修(再掲)	
	8	地域コミュニティの防災活動、防災教育の不足による被害の拡大		避難行動要支援者把握事業(再掲)
	9	地域の衛生環境が急激に悪化		
	10	幼児、児童・生徒、高齢者・障害者などに対する適切なサービス提供ができないことによる健康被害等の拡大	子育てサポート事業の実施 子育て支援センター事業 児童発達支援事業 児童福祉施設等の管理、維持補修(再掲)	介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 介護予防・生活支援事業
3 必要不可欠な行政機能は確保する	11	町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	児童福祉施設等の管理、維持補修(再掲) 保育所等におけるBCP策定	
4 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	12	道路・線路等の交通ネットワークが分断・閉塞		
	13	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止及び、情報サービスの機能停止	子育て情報発信事業(再掲) 保育ICTの導入(再掲)	
5 生活・経済活動を機能不全に陥らせない	14	農業・林業の生産力や企業活動の低下等による、経済活動が停滞する	子どもの貧困対策	
	15	ライフライン(電気、ガス、上下水道等)の長期間にわたる機能停止		
	16	食料や日用品、燃料等の物資の安定供給の停滞		
6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	17	ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生		
	18	農地・森林等の荒廃による被害の拡大		
7 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	19	人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等による復旧・復興の大幅な遅れ	保育士等の確保に向けた取組 保育所等におけるBCP策定(再掲)	
	20	幹線道路の損壊、事業用地の確保等の整備が進まず復興が大幅な遅れ		
	21	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失		





# 別表 推進事業一覧（2022年度）

区分		6 教育・文化		
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	6-1 学校教育	6-2 青少年育成	6-3 生涯学習
1 直接死を最大限防ぐ	1 巨大地震による住宅・建築物の倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生			
	2 集中豪雨による浸水、火山噴火、暴風雪、豪雪、大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生			
	3 避難行動に必要な情報が適切に住民に提供されないことや情報伝達の不備等による、人的被害の発生			
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	4 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	学校給食センター施設設備等の改善		
	5 長期にわたる孤立集落の発生			
	6 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足並びに警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱			
	7 旅行者を含む帰宅困難者の発生			
	8 地域コミュニティの防災活動、防災教育の不足による被害の拡大	コミュニティ・スクール(CS)推進事業(小学校) コミュニティ・スクール(CS)推進事業(中学校)	青少年活動支援事業 地域子ども教室推進事業	生涯学習推進事業 学校支援地域本部事業
	9 地域の衛生環境が急激に悪化			
3 必要不可欠な行政機能は確保する	10 幼児、児童・生徒、高齢者・障害者などに対する適切なサービス提供ができないことによる健康被害等の拡大		青少年活動支援事業(再掲) 地域子ども教室推進事業(再掲)	各種スポーツ大会開催 スポーツ団体等の育成支援事業
	11 町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下			
4 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	12 道路・線路等の交通ネットワークが分断・閉塞			
	13 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止及び、情報サービスの機能停止	ICT教育環境の充実(小学校) ICT教育環境の充実(中学校)		
5 生活・経済活動を機能不全に陥らせない	14 農業・林業の生産力や企業活動の低下等による、経済活動が停滞する			
	15 ライフライン(電気、ガス、上下水道等)の長期間にわたる機能停止			
	16 食料や日用品、燃料等の物資の安定供給の停滞	学校給食センター施設設備等の改善(再掲)		
6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	17 ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生			
	18 農地・森林等の荒廃による被害の拡大			
7 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	19 人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等による復旧・復興の大幅な遅れ			
	20 幹線道路の損壊、事業用地の確保等の整備が進まず復興が大幅な遅れ			
	21 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

6 教育・文化	7 行財政運営		
6-4 文化	7-1 行政運営	7-2 財政運営	7-3 タウン プロモーション
文化会館維持改修事業 タルイピアセンター施設改修事業		公共施設等総合管理事業 旧庁舎跡地等活用事業	
文化会館維持改修事業(再掲) タルイピアセンター施設改修事業(再掲)		公共施設等総合管理事業(再掲) 旧庁舎跡地等活用事業(再掲)	
		公共施設等総合管理事業(再掲)	ホームページの戦略的活用事業
		公共施設等総合管理事業(再掲)	
文化会館維持改修事業(再掲) タルイピアセンター施設改修事業(再掲)		公共施設等総合管理事業(再掲) 旧庁舎跡地等活用事業(再掲)	
		公共施設等総合管理事業(再掲)	
		公共施設等総合管理事業(再掲)	
文化会館維持改修事業(再掲) タルイピアセンター施設改修事業(再掲)	安心安全なシステム稼働環境の整備 人事情報総合システムクラウド化	公共施設等総合管理事業(再掲) 旧庁舎跡地等活用事業(再掲)	
	安心安全なシステム稼働環境の整備(再掲) 人事情報総合システムクラウド化(再掲)		ホームページの戦略的活用事業(再掲)
		公共施設等総合管理事業(再掲)	
	西濃圏域市町との連携推進 職員研修の実施		
歴史文化等継承事業 遺跡詳細分析・試掘調査事業 町文化財の保存・管理事業 垂井曳やま保存修理事業 文化財建造物保存修理事業 史跡等管理事業 郷土芸能保存団体等への助成			